

人口論の変遷

田 所 昌 幸

はじめに

1 狭小で資源乏しい国土に過剰な人口

2 高度成長と人口転換への戸惑い

3 「人口爆発論」と過剰人口論の復活

4 危機後の時代と人口過少論

結 論

はじめに

一九九〇年代以降、日本では衰退論的未来観が支配的な言説となっているが、日本の衰退を論ずる根拠の一つとして言及されるのが少子高齢化といった人口動態上の要因である。もともと、人口がいかなる政治的な意味を持つのかについては、対照的なイメージが共存している。その第一は重商主義的とも呼びうるイメージであり、人口を国力の要素として見ようとする考え方である。たとえばハンス・モーゲンソーは、国力の一要素として人

口を挙げている。「多くの人口をもたなければ、近代戦をうまくやりぬくに必要な工業施設を建設し動かしかつづけることはできないし、また、陸海空で戦う多数の戦闘集団を戦場に投入することも不可能である。最後に、人口が多くなければ、戦闘部隊よりずっと大量の人員、つまり戦闘部隊に対して食糧、輸送、コミュニケーション手段、弾薬、兵器を補給しなければならない部隊要員を満たすこともできない。このような理由で、ナチス・ドイツ、ファシスト・イタリアがそうであったように、帝国主義諸国はあらゆる種類の刺激策を用いて人口増加を奨励し、しかもその場合、この人口増加を帝国主義的膨張のためのイデオロギー的口実として利用するのである⁽¹⁾」。かかる見解は、国家と国家の競争的な関係に注目する国際政治学者にとっては、おおむね伝統的に受け入れられてきたものと見られる⁽²⁾。とりわけ、GDP といった統計のない時代には、人口は国力を計測するための便利な指標であった。

今日では、国力を兵士のプールとしての人口によって測定することは明らかに不適當であり、かかる観点から人口を見ることも一般的ではない。しかし、経済規模の成長は人口増による需要増によって牽引されるという見方は依然有力であろう。経済のもっとも重要な要素が知的生産に必要な人的資源だとすると、人口は「経済力」のプールと把握されても不思議ではない。たとえば田中明彦は、産業革命の影響が世界中に一巡すれば、諸国家間の勢力分布は人口の規模によって決まると主張する。「人々の生産性を上げる技術が全世界に普及していけば、最後にその土地の GDP は何によって決まるかと言えば、人口によって決まる。結局そのようなかたちで一巡したのが近代史ではないか。近代というのは、西欧が突如として魔法の杖のようなものを持って強くなったけれど、この魔法の杖はいずれは誰もが持てるようになる。全員が持ってしまえば魔法の杖は特別のものではなくなる⁽³⁾」。他方で、経済学には人口過剰を問題とする有力な伝統がある。トマス・ロバート・マルサスは一七九八年に著した『人口論』で、人口増加こそが貧困の根本的な問題点であると主張する。それは、人口は幾何級数的に増加

するが、耕作地はそれと比例して増えず、食料は算術級数的にしか増加しないからである。⁽⁴⁾ 実際、今日でも開発経済問題の文脈で語られるのは、圧倒的に過剰人口の抑制であり、経済成長の果実が直ちに増加した人口によって無に帰してしまふ「マルサスの罠」からどのように逃れるのが、重大な関心である。

このような議論の流れをくむ現代の論者は、エネルギーやその他の資源の枯渇がいずれ避けられないこと、また人口増が環境に重い負荷を課すこと、さらに農村部の貧困がもたらす社会不安、さまざまな都市問題がもたらす政治的社会的秩序に対する悪影響を強調する。そして、国際的にはこれがグローバルな環境問題や移民問題へと関係することが強調されるのである。⁽⁵⁾

人口増と政治社会との関係は直接的なものではないにせよ、重大な政治不安の背景となったのではないかとする議論も数多い。近代ヨーロッパでは、農村からあふれて都市に流れてきた人々は、しばしば政治的過激主義の温床となり、フランス革命をはじめとする近代ヨーロッパの自由主義や民族主義的な革命運動の実働部隊となった。農村部の不満は、結局ヨーロッパ全体を大きく揺るがす事件にも関係していた。第一次世界大戦の直接のきっかけとなったオーストリア皇太子夫妻暗殺事件の犯人ガブリロ・プリンチップは「ボスニアの貧しい村に、九人兄弟の一人として生まれたが、そのうち六人は成人することなく亡くなっていた。ガブリロは、一旗揚げるのは故郷を離れる以外に道がなかったので、公務員になるための資格を得ようとして中途半端な気持ちで中等教育を受けた。その教育こそが、家族の絆からの離脱のきっかけとなった。先祖のように大家族のなしがらみの中で生きるのではなく、プリンチップは放浪の革命家たちの一員になり、それによって南スラブ民族の連帯という理想に触れることになり、若い革命家たちが作り上げていたカフェにたむろする生活スタイルのまねごとに、はなはだぎこちなく耽ったのである」⁽⁶⁾。ことによると、一九六〇年代末に自由世界を覆った、急進的な学生運動や反体制運動は、ベビーブーマー世代の育ってきた背景が関係しているのかもしれない。

人口の政治的意味あいに関するイメージはこのように対照的なのだが、その原因はどこにあるのだろうか。重商主義的観点が、国際社会が無政府的である以上、国家は他国とある程度は常に競争的な関係を強いられているとして、国家の対外関係における競争力を重視するのに対して、マルサスに代表される自由主義的な経済学の観点は、国家や社会の目標は個人生活の厚生やなんらかの生活の質の向上にあるとする前提に立って人口を論じることから生じる相違とも考えられよう。だとすると、「活力と誇りある大国」と「豊かで幸福な小国」という国家像の相違は、分析的というよりも世界観の相違を表しているのかもしれない。

だが、後者の観点に立ちつつも、日本の人口減少が深刻な問題を惹起するという議論は、二一世紀初頭の日本では広く受け入れられている。普通国際政治学で「国力」を論ずる際には、上記のモーゲンソーなどに典型的に示されているように、国家と国家の競争の関係を前提として、他国になんらかの意味で勝利する能力を意味すると解されている。これに対して総合研究開発機構は、市民生活向上力、経済価値創造力、国際社会対応力の三つの要素からなる独自の総合国力概念に基づいて、人口減少の意味を検討している。この研究は、日本で近い将来確実視される人口減少を国家的危機と位置づけ、「日本の人口減少が止まらなければ、固有の文明として認識されている日本文明を、後世の歴史家が『有史以来地球上に存在した文明の内すでに失われた第八番目の文明』として記録することになるかもしれない」と警告している。⁽⁷⁾

だがそれでも、「日本の人口の適正な規模は一億人前後ではないかと思えます。それくらいまでは人口が減少することとかまわないと思います」(梅棹忠夫)⁽⁸⁾、「少子高齢化は歴史的に実にすばらしいことが進化したことの結果である」(塩野谷祐二)⁽⁹⁾といった反論が、決して無視できるほど弱体化しているわけではないことも事実である。

この小論は、主として戦後における人口に関する日本の言説を追跡しようとするものである。人口問題は、明

治以後はほぼ一貫して社会的課題として意識されていたが、その内容は大きく振幅してきた。戦時期まではほぼ一貫して過剰人口論と移民奨励論——この狭小な国土において養いきれない人口は、移民すべきだ——が支配的であった。だが一九三九年には未来の兵力を増やすための「産めよ殖やせよ」の政策に転換した。しかし戦後は、過剰人口論と産児制限（産制）論——移民も不可能になってしまったのだから、この狭小な国土において養いきれない新生児を産むべきではない——が支配的となる。その後一九六〇年代には、一時的に過剰人口論（労働力不足）も現れるが、それも一九七〇年代の世界の人口爆発論と日本の過剰人口論にかき消された。この頃は、将来における少子高齢化がすでに視野に入ってきていたが、興味深いことに、当時この傾向は「先進国の証」とある程度肯定的に捉えられる側面もあった。その後一九八〇年代は、日本の人口減少を是とするか非とするかを落ち着いて語る「選択」の期間であったが、日本の社会経済システムについての楽観によるものか、それが広く深刻視されることはなかった。人口をめぐる言説が一举に悲観論に傾くのは、一九八九年に特殊出生率が一・五七へ急減する「一・五七ショック」を経てからのことであった。九〇年代初頭より日本の人口問題は少子高齢化問題であるとの認識が支配的になった。その頃からは、過剰人口論と育児環境整備論——生産人口が減り続けると少子高齢化が深刻化し日本経済が逼迫するので、子どもを産みやすい環境を整備するべきだ——が優勢となっていた。今日では、減少する生産人口を補填する移民の受け入れ論も増えているのは周知のとおりである。

このように人口をめぐる言説が大きく振幅してきたのはなぜなのだろうか。そのような過去の言説を追跡し、そこから人が未来を語る際の性癖について、何がしかの洞察を得ることが本論の狙いである。

1 狭小で資源乏しい国土に過剰な人口

(1) 戦前

明治以後から戦中期までの人口論の問題意識は過剰人口論(狭い国土に多すぎる人口を抱えると、日本は国家として立ち行かなくなる)であると結論して間違いない。けれども、おそらくそのような言説とは無関係に、実際の人口増加は緩やかにならなかった。

人口が抑制できなかった理由は、今日でも人口抑制に苦心している開発途上国に見られるものと本質的に変わらない。第一に、基本的に避妊の知識と手段が限られていたことであろう。第二に、特に農村部では働き手としての子どもの役割が重視されていたことも大きい。そして第三に、特に一九世紀末前後にあつては社会ダーウィニズムが支配的な時代であり、一方では過剰人口が語られたが、人口が国力の重要な一部を構成するという考え方もまた根強かったことである。国家の人口増加が止まるとき「生存競争場裡の敗北者となる」⁽¹⁰⁾であろうという未来イメージも有力であった。マルサスの人口問題はマクロ的には紛れもない事実であつても、家計や軍隊といったミクロ的なレベルでは、人口増の限界的な効果はプラスだったのである。米国のサンガー婦人が避妊技術の普及を訴えるべく一九二二年以後しばしば来日したこともあり、二〇年代より民間で産児制限運動が広まるが、これが広範囲に受け入れられるのは戦後に入ってからである。人口動態の一般理論が示すとおり、日本でも徐々に二〇年代から死亡率と出生率自体は減少しはじめ、いわゆる「少産少死型」に移行していったが、一九世紀末から一九三六年までの間、不況期においても日本の人口増加率は概ね一〇%を超え、一九〇〇年時点で約四三〇〇万人だった人口は、三六年には七〇〇〇万人を超えた⁽¹²⁾。

過剰人口論者にとっての問題は、増える人口に対して日本の経済(資源・食糧を含む)のパイは思うように広

がらないだろうという深刻な懸念であった。実際、日露戦争以後「一等国」を自称するようになったとはいえず社会経済の基礎的な力は不十分で、不景気や世界恐慌期にはその脆弱性がもろに露呈した。そうすると農村では娘の身売りが横行し、それが日本の大陸進出の一つの背景にあった。「行け、満洲へ」である。

それでは、戦前期の過剰人口論の様相を少しくみてみよう。たとえば、明治期の海外移民（殖民）を論じる上で欠かせないといわれる榎本武揚は、一八九一年に外務大臣に就任すると外務省通商局に移民課を設置した。これは「日本民族が未来永劫に発展するためには海外移住しかないと考えた結果」だったといわれる¹³。榎本は狭小な国土にあふれる人口で立ち行かなくなる日本の未来を懸念したのであり、それならば海外に日本人を送りこみ、将来の植民地建設の礎にしようという野心を持つようになった。彼は九六年には殖民協会、九七年には地学協会の設立に参加し、パプアニューギニアへの殖民やボルネオ島・ニューギニア島の買収をも発案している。

民間で日本国内の過剰人口がとに意識されはじめたのは、米騒動（一九一八）ならびに世界恐慌（一九二九）以後のことである。政府もまた一九二七年に人口食糧問題調査会、三三年に人口問題研究会（三九年には厚生省傘下の人口問題研究所へ改組）、そして三八年には陸軍の強い要請のもと厚生省を設け、人口の抑制が有力な政治問題となるようになった。同時に、満洲をはじめとする海外へ日本人のはけ口を求める気運が高まるようになるが、柳沢哲哉によれば、日本の当局が対外膨張を正当化するのに役立てたのが海外の人口学だった。たとえばトムソン（米）『世界人口の危険区域』（一九二九）やクロッカー（豪）『日本の人口問題』（一九三二）といった人口学者の著作では、日本の過剰人口が西太平洋などへの対外膨張を推し進め、やがては軍事力行使に至ることを予測していた。トムソン曰く、「将来日本の政治家がたとえそれを望んだとしても、日本人を現在の領土に押し込めておくことは不可能であろう」¹⁴。

一九三九年には、それまで朝野をとわず志向していた人口抑制は、一転して厚生省発表の「結婚十訓」の下

「産めよ殖やせよ」に転換された。未来の優秀な兵士を多く産んでくれることを奨励したのである。翌四〇年にはナチスの優生政策を範とした「戦時人口対策要綱」ならびに国民優生法が制定され、「悪性」な遺伝子を持つ者の断種と、「良性」な遺伝子を持つ者の不妊手術や妊娠中絶を厳しく制限するようになった。今日では前者の側面が強調されるが、実は「産めよ殖やせよ」を支えるという後者の側面への期待が大きかったといわれる⁽¹⁵⁾。ともあれ、このような戦時中の「逸脱」をのぞけば、戦前は過剰人口論が支配的だった。

(2) 一九四五年～一九五〇年代

戦後の過剰人口論には新たな側面が付け加わった。GHQの当局者は、日本の過剰人口からくる政治的混乱を懸念していた。敗戦後日本が喪失した植民地からの引揚者を、ただでさえ何もかも不足している日本本土が吸収する形で人口が増えたのであるから、それは当然の懸念であった。

前述の人口学者トムソンは、戦後もGHQに一定の影響力を持ったといわれるが、一九四五年一〇月の時点で早くも向後数年間における日本のベビーブームを予測していた⁽¹⁶⁾。彼自身、トルーマン大統領の要請でGHQの人口問題顧問として日本をたびたび訪問したが、一九四九年の「日本の人口増加は経済自立計画の遂行をおびやかしている」という彼の声明が、産児制限（産制／BC）ブームの契機の一つとなった⁽¹⁷⁾。このようにトムソンは、戦後も日本の過剰人口問題に警鐘を鳴らし続けたのである。現に終戦時の人口七二〇〇万に対し、ベビーブームを経た一九五〇年にはその数は八四〇〇万に達していた⁽¹⁸⁾。人口論に基づく未来予測はそのような背景のもと、日本の将来像について警告的なメッセージを告げていた。

たとえば終戦の約一ヶ月後の一九四五年九月、朝日新聞の「天声人語」は戦前の過剰人口が海外に進出していったことを反省的に回顧している。しかし、今や「狭小なる国土に八千万の人間を養わねばならぬ事態」となり、

「海外進出の問題は、今後の課題として、更に新しい意義と重要性を持つて来る」として、過剰人口のはけ口としての対外進出への希望が戦前同様維持されていた。なお、「天声人語」は戦前の移民の「質」も問題視しており、「従来邦人の海外にある者は、質的にも面白からぬものがあり、一攫千金的なものもある」⁽¹⁹⁾。その上で「人口問題解決のためにも、世界的日本建設のためにも、今より徹底的反省と再検討を加え、海外雄飛可能となる日を待つ」べしと結んでいる。

ただ移民の可能性については、当時多くの論者が悲観的だった。敗戦を経験し、GHQ統治の下にあつては、過剰人口を解決する移民奨励策はただちに実行に移せるようなものではなかった。そこで過剰人口問題の解決策として残ったのが、産児制限と産業奨励である。⁽²⁰⁾たとえば『朝日新聞』の「声」欄には、「日本の貧乏を救う道は、産業の開発と人口の制限よりない」として、産児制限を推奨する投書が掲載されている。そこでは人口制限が普及したら、再度人口を回復するのは困難ではないか、という見方は一蹴される。「それは取越し苦労だ。徳川時代に『間引き』⁽²¹⁾といって、堕胎が公然と慣習的に行われた時代があつたが、人口はいつも増加の一途をたどっている」ではないか。いかように人口増加を抑制しようと、増加そのものは止まらない——当時の人口の激増を踏まえれば、無理からぬ未来予測であつた。

折しも一九四九年には、その前年に成立した優生保護法が改正され、経済的理由に基づく堕胎（中絶）が公認され、事実上誰でも自由に堕胎できるようになった。戦後間もなくは、多くの「優秀」な遺伝子を持つ人間が戦死してしまい、優生学上の「逆淘汰」が生じるのではないか——「不良」な遺伝子が多く子孫に反映されてしまう——との危険性が真剣に議論されていた。四八年成立の優生保護法では、この懸念もあり堕胎の審査を厳しく設けていた。しかし、産児制限運動の盛り上がりとともにヤミ堕胎の増加を鑑み、ついに中絶合法化へと踏み切つたのである。⁽²²⁾

また、同じ頃によく議論されていたのが日本の「適正人口」である。日本の国土には、いったいどれくらいの人口が適正なのだろうか。たとえば、一九四九年に医学博士の戸田正三は、食糧供給量から考えて日本の適正人口は七〇〇万人以下であるとし、それにもかかわらず当時は八〇〇〇万人を超え、じきに九〇〇〇万人に達してしまう。そうなると国民の健康的で文化的な生活を維持するのは困難になるだろうとする。⁽²³⁾ これの解決策として戸田は、女性の晩婚を奨励すべきだと論じた。二七歳くらいまで女性が結婚を遅らせれば、出産率は三割割低くなると予測するのである。

同じく作家であり大脳生理学者の林 麟^{たかし}は朝日新聞紙上の座談会で、人口問題には「経済上の問題」「悪いタネの問題」(優生上の問題)の二つから対処せねばならぬと論じる。前者からすると、まず食糧問題からして現在人口(当時約八一七〇万人)の二割を減らす必要がある。さらに、「減らしただけでは文化的にならぬから最小限度でさらに二割減らさなければならぬ。つまり現在の人口の四割を急速に減らすのが日本の将来にもつとも良いと思う」⁽²⁴⁾。

一九四八年の『朝日新聞』新年号でも、二〇二五年(昭和一〇〇年)頃には日本は五〇〇〇万人くらいになっているだろうと予測されていた。これは戦前の日本の人口動態、先進各国の少子化傾向、そして工業化に伴うマシンの節約などをみて算出したもので、「五千万人なら理想の国も作れよう」とイメージ⁽²⁵⁾されていた。

以上の議論は、海外の論者にもおおむね共有されていたようである。たとえば、ジェス・スタイナー(ワシントン大学社会学教授)は終戦の年の一〇月、「二千万の過剰人口を取り除く日まで日本の苦難はつゞくであろう」として、日本の適正人口を五〇〇〇万人くらいとしている。かたや社会学者たるスタイナーは、過剰人口の政治的影響も示唆して、『決算の日』は必ず来る、軍国主義者が侵略の目的のために利用せんとした数百万の過剰人口が今度は人民の幸福を第一とする民主体制導入の先触れとなるかもしれない⁽²⁶⁾と論じていた。

日本の過剰人口は国際的混乱の元凶であるとする考え方が、トムソンなどにも共有されていたことはすでに見たとおりである。その他にも、たとえば一九五三年の『朝日新聞』は英紙イヴニング・ニュースの社説を紹介しているが、それによると向後一〇年で日本の人口は一億人に達し（実際に達したのは七〇年）、それはやがて国際問題化するだろう。そして日本の過剰な「人口が野心に胸をふくらませ、自由な天地を求めてわめき合うことになろう」とした。⁽²⁷⁾このように、日本国内における人口動態上の懸念はマルサスの資源制約、より具体的には食糧問題からくるものであったが、海外における懸念は、むしろ日本人の対外的膨張であった。

人口過剰論は、政府内でも支配的な見解であったと言つてよからう。一九五七年には合計特殊出生率が二・〇四となり、正常な人口バランスを維持するのに必要な二・一（置換水準）を下回った。そして六〇年代に入ると、少子高齢化と労働力不足も一部で言及され始めるが、それでも過剰人口への不安が消えることはなかったのである。たとえば五六六年の『厚生白書』では、「わが国における過剰人口の重圧が、国民生活の急速な回復あるいは向上を妨げている」とし、「国民所得の回復あるいは増加した分の大部分が、増加人口を養うことに振り向けられてしまった」ことを問題視していた。そして、「過剰人口の重圧は、今後長く持続するばかりでなく、むしろ激化して行くものと覚悟しなければならない」との注意を喚起していた。⁽²⁸⁾この白書では、人口構造の歪みや高齢化の進行もまた指摘されるが、目下溢れつつある国内人口をどうするかが喫緊の課題であったため、将来の高齢化を緩和するための出産奨励といった論理は成立する余地がなかった。このように、国内の過剰人口を問題視するというあり方は、一九六〇年の『厚生省20年史』でも踏襲されていた。ここでは「歴史的転換期に一段と強化される過剰人口の悩み」として、「労働力人口激増にともなう雇用問題」、「強度の出生抑制に対応すべき正しい家族計画普及の問題」、そして「貧困問題と重なり合つて重大化しつつある人口資質の問題」が挙げられている。⁽²⁹⁾歴史の後知恵では、一九五〇年代までの過剰人口論はのちの高度経済成長をまったく織り込んでいなかったと

批判できよう。今日では、日本の高度成長を支えたのが豊富な労働力であったことはよく言われることである。食料の自給率は確かに低下したが、それはとりもなおさず、日本がめざましい経済成長によって製品を輸出し、それによって海外から食料をはじめとする資源を輸入するための外貨獲得に成功するという、国際分業体制に見事に適応したことの裏返しでもあった。食糧自給そのものに拘泥していれば、文字どおり飢餓状態か人口の強制的削減かの、両方あるいはいずれかを選ぶという戦慄すべき選択に直面していたであろう。

2 高度成長と人口転換への戸惑い

一九六〇年代に入り経済状況の改善が実感されるようになると、人口を巡る言説は、依然として過剰人口論を維持しつつも、少子化と高齢化が視野に入ってくる。

一九六一年の『朝日新聞』は、近年の経済成長によって過剰人口が経済に首尾よく吸収されてきたことを評価し、このまま成長が持続すれば、やがて来る人口一億人の時代も恐れるに足りないだろうといった論調がつづく。むしろそこで懸念すべきは「欧米流の人口不足現象」であり、「大きな人口増加は、成長促進のカギであるといえよう」と結ぶ⁽³⁰⁾。

一九五〇年代頃までは行き場のない農村の次男三男問題が強調されたが、今では「長男まで都会へ繰出すようになった」⁽³¹⁾。経済成長の加速を見て、今後ますます人手が足りなくなるだろうという予測から、人口を増やすべしと唱える傾向すら出てきたのである。別の記事では「人間飢饉」といった言葉まで用いて労働力不足の緊急性をアピールしている⁽³²⁾。わずか一〇年で、まったく逆の問題意識がみられるようになったのである。

一九五〇年代半ば以後、日本は人口学という「人口転換」を実現した。すなわち自然増加率が一%程度の「少

産少死」型への移行であり、西欧などの先進国ではすでに経験済みのものであった。そのような少産少死の傾向を「先進国の仲間入り」として、いささかの誇らしい思いもあったのかもしれない。

もちろん政・官の側も、日本の人口問題が過剰から過少へ移行しつつあることが統計的にはっきりしてくる一九六〇年代も末になると、労働力不足を懸念し始めるようになった。⁽³³⁾一九六九年六月には佐藤栄作首相が「日本の国力」をテーマに演説、そこで出生率回復と「老大国」化からの脱却を主張していたし、同年の厚生省人口問題審議会でも、出生率低下と労働力不足が懸念されている。⁽³⁴⁾

一九六一年当時で九四〇〇万だった人口は、総理府統計局の推計上では一九六七年に一億人を突破した（国勢調査上では一九七〇年）。上記のように過少人口論が幅をきかせつつあっただけに、一億人を突破した頃の新聞記事には高揚感が漂っていた。たとえば朝日新聞の特集記事「われら一億」⁽³⁵⁾では、いかにも喜ばしい新生児室の写真が一面を飾り印象的である。その記事への寄稿者の一人であった人口経済学者の安川正彬は、一億を超えたといっても将来の少子化・高齢化と労働力不足は確かだから、「黄金の六〇年代」の今のうちに社会保障や生活環境を備えておこうと論ずる。他方で「一億人口が知られるときただちに地理的な狭い国土を感じとるのは、すでに古い観念にとらわれている証拠だ」。明治の時代から一〇〇年、終戦から二〇年以上経ったとき、この国はもはや狭くなくなったということである。

このように一方で高齢化や労働力不足が語られ始めたものの、それまでの日本をずっと支配してきた「狭い日本」「過剰人口論」の意識は簡単には消えなかった。それは過去の経験からの学習の惰性と呼ぶべき傾向だったのだろう。しかも、当時の政策課題は、都市問題や過密問題であり、人が政治に解決を期待する問題とはまったく逆の問題意識だったのである。

以下に引用する一九七一年一月の佐藤栄作首相の施政方針演説も、人口増加が終わりつつあることがもたらす

問題を認識していたという意味で先見性のあるものではあったが、政策課題として語られたのが過度の都市集中を緩和するための国土の総合的開発であったのは、同時代の問題意識と民主的な政治という営みが、人口動態の描く長期的課題の処理に適してはいないことを表しているのかもしれない。

昨年十月に実施された国勢調査によりますと、わが国の総人口は沖縄を含め一億四百六十五万人で、ちょうど半世紀前、大正九年の調査に比べてほぼ二倍になったのであります。この人口動態から幾つかの特徴をつかむことによって、われわれは国家と民族の将来を予測し、これに対する適切な対応措置を講じていかなければならないと思うのであります。

わが国の人口構成は、十五歳から六十四歳までのいわゆる生産年齢人口が全体の約七〇%を占め、過去のどの時代よりもその比率が高く、この点から見れば、一九七〇年代のわが国は、現在その長い歴史の中でも、最も力の充実した時期、いわば壮年期にあるということができるのであります。したがって、現代に生きるわれわれは、この旺盛な国民的エネルギーをさらに効果的に燃やし続けて一その進歩を遂げ、国家百年の磐石の基礎を確立しなければならないと信じます。これこそ、この時代に生をうけた者の民族の将来に対する使命であり、責任であると考えるのであります。

……(中略)

このような人口と所得という二つの大きな要因を中心に考えてみれば、われわれはこの大きなエネルギーを前提として、これからの五年、十年の間に、国土利用の効率化をはかり、人間と自然、人間と環境との新しい調和をつくっていくことが可能であります。この過程で環境保全対策をはじめ重要な諸問題に取り組み、真に豊かな国民生活の実現をはかることが期待できるのであります。

政府は一九五〇年代、六〇年代を通じて、東海道新幹線、名神高速道路、東名高速道路をはじめ、大都市周辺の高速道路網、地下鉄網の建設、バイパス道の整備、全国的な電話の自動即時化など、日本列島の主軸となり、発展の根幹となるべき交通・通信体系の整備を重点的かつ計画的に進めてまいりました。これらはすでに国民生活の中にとけ込み、

経済活動に不可欠のものとなり、社会資本整備の影響の大きさがあらためて認識されているのであります。⁽³⁶⁾

3 「人口爆発論」と過剰人口論の復活

統計学的には過少人口論が唱えられ、一九七三年の二一〇万人を境に年間出生数は下がる一方だったが、現実には人口は依然緩やかに増加しつづけていた。そもそも、日本人の実感としては一九六〇年代以後深刻化した都市の過密化（それに伴う農村の過疎化）の問題のほうが深刻だった。喫緊の近未来のほうが、論理的に示される遠い将来よりも切実なのは当然であろう。通勤ラッシュや住宅難が日常的な現実の人々に、人口の減少や高齢化は実感の伴う課題ではなかったのであろう。そして何より、少し前まではずっと過剰人口を抑制すべしというのが支配的な言説だったのである。しかも子どもを産むのは女性であり、折から一九六〇年代以後、ウーマンリブの運動や女性の社会進出も盛り上がりを見せていた。つまり、人口をめぐる議論はもはや女性の権利問題を抜きには語りえなくなっていた。

だがこの時期の社会意識にもっとも影響が大きかったのは、環境問題や資源制約の問題ではないだろうか。一九七二年には『成長の限界』と題するローマ・クラブによる報告書が出版された。⁽³⁷⁾ この報告書では、世界大の「人口爆発」⁽³⁸⁾によって二二世紀半ばまでに環境破壊や資源枯渇が起こるので、あらかじめ人口抑制策をとるべきであると論じられていた。そして、ここで予測されたような人口爆発＋資源枯渇というシナリオの信憑性は、翌年起こった第一次石油危機によって一気に高まった。これは世界的な知的潮流だったが、特に高度成長期以来もっとも深刻な不況とパニックに陥った日本では、肌でそれを実感したといつてよからう。この報告書と石油危機の前後を境として、一九六〇年代末に語られ始めた過少人口論は鳴りをひそめ、過剰人口論が再度有力になった

のである。たとえば一九七一年の『朝日新聞』の記事では、世界における人口爆発と日本における多産の奨励というギャップに違和感を表明している。「おそろくいま、人口問題でいちばん楽天的でのんきなのは日本かもしれない」⁽³⁹⁾。

「世界人口年」と定められた一九七四年には、国連主催で三度目の世界人口会議が開かれた。日本もこれに参加し、人口抑制策をうたった「世界人口行動計画」を採択した。グローバルな知的潮流と日本の趨勢はマッチしなかったかもしれないが、これもまた、一種の知的「外圧」として過剰人口論の追い風となったであろう。

またこの時期にはすでに経済の「ゼロ成長」論が登場していたことにも注意したい。こうした「ゼロ成長」論は、人口問題にも適用された。たとえば、一九七四年に厚相の諮問機関である人口問題審議会によって提出された『日本人人口の動向』(人口白書)⁽⁴⁰⁾がある。一九五九年以来一五年ぶりに出されたこの白書では、大要以下のことが提言されている。日本では高齢化の進行と労働力の減少などが危惧されるものの、世界の人口爆発を考慮し、①日本の人口を「ゼロ成長」の静止状態(静止人口)に維持し、出生抑制に努める、②アジアで唯一低出生率を実現した国として国際協力を深める。この白書では生産年齢人口の減少と老年人口の増加がはっきり予測されているにもかかわらず、上記のようなことが提言されているのだ。つまり、国内の少子化・高齢化よりも、世界の人口爆発が重視されている。おしなべて、当時の議論では少子化・高齢化の未来についての危機感は希薄である。というよりも、そのような事態が具体的に想像されにくかったのかもしれない。

復活した過剰人口論をよく表している当時の新聞記事に以下のようなものがある。「いま世の中が不況であるのは日本に人間が多すぎるからである。……先進国水準ではせいぜい五千万人しか住めないと一億一千万人がひしめいているから仕事がなく不況なのである」として、速やかな人口抑制策を求めている。子どもを産むにまかせておけば、やがて日本の国土は「アメリカシロヒトリに葉を全部食い荒らされて枝だけになったクリ

の木、さめに皮をむかれて赤裸になった因幡の白うさぎのようになるだろう。不況は辛抱できてもこれは辛抱できぬ」と、国土に人間が密集し荒廃する未来を暗示している。⁽⁴¹⁾終戦直後になされた適正人口をめぐる議論を思わせよう。

高度成長が石油危機によって一挙に頓挫した一九七〇年代の日本では、成長にかわる新たな価値の模索が語られるようになった。その結果、低出生率は肯定的に語られ、しかも今後いつそう促進されるべきだという意識が強まった。ただし、一家に子どもが一人とか、生涯未婚といったライフスタイルが将来的に広まることが予想されることはほとんどなかった。少子高齢化社会の未来を否定的に捉えるまでには至らず、きわめて大らかな未来像が描かれていたのである。

4 危機後の時代と人口過少論

すでに見たとおり、一九七〇年代の過剰人口論は世界標準としての人口爆発論に裏支えされていた。そしてそれは、石油危機やそれに続く不況に触発されていたから、一九八〇年代になって経済成長が力強く回復すると、この種の議論からは熱気が失われていった。

現実には一九七〇年に日本の老年人口比率は七%を超え、すでにかなり高齢化が進行中であつた。また、石油ショック後の一九七五年には合計特殊出生率が一・九一となり、その後も減少を続けたので、日本は将来「順調に」人口が減少する趨勢が明らかだったのである。

それでも一九八〇年代にあつては、少子高齢化が進む未来を少しでも改善するために出生率を上げる施策が必要だという認識はまだ一般的ではなかった。たとえば人口問題協議会で代表幹事を務めた斉藤得七によると、人

口をめぐる議論は多様で、国力や労働力の問題から出生率の積極的引き上げを求める人、また安定的な社会経済のために静止人口を維持するだけの出生率（二・一程度）の回復を求める人、かたや社会的諸問題の原因を過剰な人口に求め、その減少を積極的に求める人がいるという。その上で、「人口減少を是とするか非とするか、八〇年代日本に課せられた最大の選択ではなかろうか」とし、国民規模で政策論議と選択をすべしと論じている。⁴²⁾

厚生省人口問題研究所の岡崎陽一は、日本人口会議による「子どもは二人まで」という宣言（一九七四年）によって「一般的に少産の方向に引きずられて来た」と批判する。しかし興味深いことに、今から慌ててたくさん産んでも「もう、だめです。それはかえって悪いことになるんです……降下を始めた時ですから、変にエンジンをふかしたら、かえってバランスを崩す」として過少人口論的な「産めよ殖やせよ」への回帰を否定しつつ、人口形態の「軟着陸」を求める。「現在の日本の人口問題は、基本的には過剰人口だと思っんです。まだ、いろんな意味で多すぎるのです⁴³⁾」。将来の高齢化は確かだが、今出生率を上げようとすることは、宿痾だった過剰人口問題の解決を台無しにするのではないかという恐れがあったのだろうか。

柳沢哲哉が提示するところに従えば、⁴⁴⁾一九八九九年を境に「少子高齢化」の進む未来を憂う論調が支配的となった。そのきっかけは、合計特殊出生率が一・五七となったこと、いわゆる「一・五七ショック」である。他方で、出生率低下が問題視され、「少子化」ということばが作られ、対策がとられはじめたのは一九九二年頃だとする説もある。⁴⁵⁾一九八九年にせよ一九九二年にせよ、この時期は日本の戦後システムの問題が一举に噴出する時代であった。冷戦の終焉といわゆるバブル崩壊以後、日本は盤石に思われてきた金融制度の大動揺を経験し、つづいて長期の景気低迷状態を経験する。さらに政治の世界では一九九三年に細川内閣の成立によって自民党の一党優位体制が終わるとともに、それまでは信頼性の高かった官僚制度に対する不信も一気に拡大した。そのため政治・行政システムの流動性・不確実性が強く意識されるようになった。さらに雇用の不安定化や高齢化に伴う老

人医療問題が景気の低迷に付け加わると、年金や高齢者介護の問題が否応なく深刻に認識されるようになった。少子高齢化問題は「失われた10年」という暗いイメージとの関連で、理解されるようになったのである。

一九九四年には政府が「エンゼルプラン」を策定して子育て支援を打ち出すが、少子化の緩和という結果にはなかなか結びつかなかった。九五年には労働力人口の減少が始まり、同じ年に年少人口より老年人口のほうが多くなった。その一〇年後には高齢人口が二〇%を上回る「超高齢社会」——二〇二〇年には三〇%が高齢者になると予測されている——へ入り、二〇〇六年には、早くから推計されていたとおり人口の減少が開始した。そして、外国人労働者を段階的に受け入れていこうという議論も語られるようになった。この段階に入ると、少子高齢化を懸念し、将来の経済力を憂うという態度が常識となったことは、よく知られているとおりである。

もちろんこれとは逆の認識が一举に消えたわけではないことも忘れてはならない。たとえば旧厚生省人口問題研究所は一九九〇年と一九九五年に人口問題の意識調査をしているが、日本の人口が「多すぎる」と思う人は五年で四五・八%（九〇年は四六・七%）もいた。しかし、同じ調査で、人口減少に対する回答は「望ましくない」が二三・九%、「望ましい」が一五・七%、「どちらともいえない」が五四・二%だった。⁽⁴⁶⁾この結果の解釈は難しいが、大きく派手に変化するマスメディアの論調に、一般市民は懐疑的な部分があつたということではないだろう。

さらには、少子高齢化の否定的な未来像を倒立させ、「ウェルカム人口減少社会」「少子高齢化が日本を救う」といったキャッチフレーズも登場してきた。⁽⁴⁷⁾

大まかにいってこの種の議論では、西欧の先進国の人口規模を志向しつつ、性差や学歴差別や年齢差別——つまり「高齢者」の規定を七五歳以上にひきあげろということ——などを撤廃すれば労働力も六〇〇〇万人以上確保できるし、一人当たりのGDPも減らないだろうと予測している。今後日本は、大量生産・大量消費・大量廃

棄という経済の「成長・拡大型」から少量生産・少量消費・少量廃棄を志向する「飽和・凝縮型」(古田隆彦)へ移行するだろうといった予測も印象的である。「人口が減る以上、ゼロ成長が維持できれば十分なのである」⁽⁴⁸⁾。すでに見たような一九七〇年代の議論がここで再燃している。また、七〇年代には少子高齢化が先進国化と捉えられていた節があることをみたが、ここでも「人口減少国こそがじつは先進国なのであり、人口が増え、成長が拡大している国が伸びている国だという幻想は、おそらくあと数年で切り替わらざるをえなくなる」と語られる⁽⁴⁹⁾。また古田のいう「飽和・凝縮型」社会と似た意味で、国際経済学の西川潤は「質的により高次の社会」という表現を用いている。これまでのように人口の「量」を求めるのではなく、将来的には個人の生き方や個性などの「質」の向上が期待できるだろうという予測だ。西川は、「高齢化社会とは人間が会社という名の競争社会から解放されるよいきっかけである可能性が高い」として、知識集約型／ネットワーク重視型の創造性が主役となる社会の到来を予測している⁽⁵⁰⁾。

歴史人口学者の鬼頭宏もまた、将来の人口減少には楽観的である。彼は、どうせこのまま少子高齢化は持続し、人口が減っていくのは確実なのだから、それにあった将来設計をしようといい、人口を「静止人口」に誘導すべきだと論じる⁽⁵¹⁾。

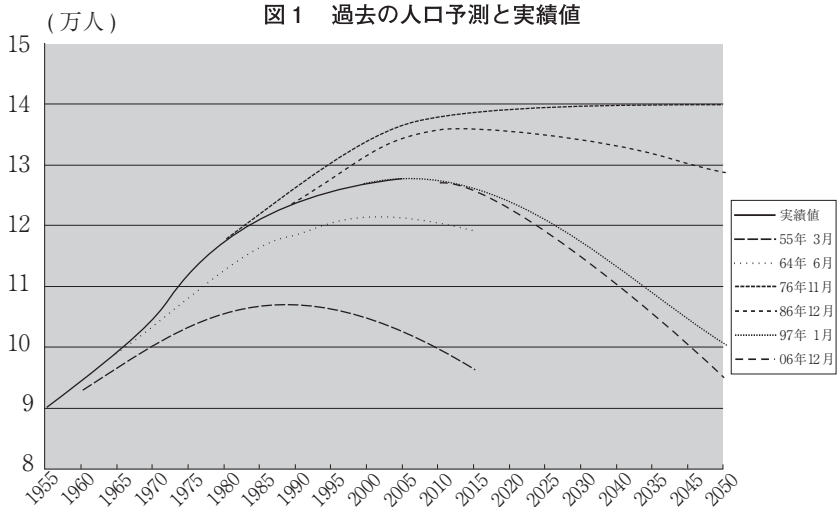
だがこのような「楽観論」は、もはや社会の支配的な言説ではなく、少子高齢化は一九九〇年代以降の日本経済の停滞と日本の国運の長期的な衰退を象徴するものとする見方が、圧倒的に優勢になっているのは周知のとおりであろう。

結 論

以上見てきたように、人口に関連する未来をめぐる言説は、全般的に見て過剰論から過小論へと大きく変動してきた。かかる大幅な変動はなぜか？ 当然のことながら、これらの言説は将来の人口予測に依存するが、その「予測」そのものが過去大きく変動してきたことも事実である。人口動態は普通中長期的に安定した構要素因と考えられるので、未来予測に好んで用いられる指標だが、その予測値ですら正確に未来のありようを予測してきただとは言えないのは、事後的には明らかである。

本論は予測の「精度」を問題にするものではない。ここで確認しておきたいことは、予測されている「未来」そのものが、実は「現在」を反映しているということである。本質的に不確定な未来というキャンバスにどのような絵柄を描き込むかは、将来の世代の問題意識ではなく、現代の世代の問題意識によって決まる。未来予測は、現在を評価し、将来を設計しようという意欲と分かちがたく結ばれているのである。その意味では、過去の未来予測が我々に教えているものは我々がすこぶる現在中心的であり、予測された「未来」を形作っているのは多分に「現在」の需要だということである。いかに不正確でも、繰り返しはされても未来を予測する試みはついついえることなく、占星術や占いが合理主義的な検証によって淘汰されることがないのは、その証左なのである。

現在の趨勢が続けば大問題が起ることを示して対応を促す「警告」への意欲は「悲観型」もしくは「終末論型」の予測に結びつき、逆に、慌てて悲観的になることをいさめるとともに適切な対応によって事態が改善することを示す「希望供与」への意欲は、「楽観型」もしくは「誘導型」の予測に結びつくのかもしれない。だとすると図1に示した国立社会保障・人口問題研究所の人口動態予測は、過剰人口が心配されていた時期には将来の人口を過少に、過少人口が心配されていたときには将来の人口を過大に予測していたのだから、誘導型の予測と



出所：以下の統計データをもとに、筆者作成。実績値は「男女別人口・人口増加及び人口密度（明治5年～平成18年）」総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>）（2010年7月10日アクセス）；1955年推計は『人口問題研究』第62号、1955年12月；1964年推計は『人口問題研究所研究資料』第159号、1964年6月1日；1976年推計は同上、第213号、1976年11月20日；1986年推計は同上、第244号、1987年2月1日；1997年推計は『人口問題研究資料』第291号、1997年4月30日；2006年推計は国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口——平成18（2006）～67（2055）年』財団法人国立統計協会、2007年。

言えるのではなからうか。

ともあれ人口動態予測の精度はともかくも、それには合理的な根拠もあったし、少なくとも直近の未来についてはかなり正確な予測ができたとも言えよう。にもかかわらず過剰人口、過少人口をめぐる未来イメージが大きく変化したのは、実績値と予想値の乖離ではなく、適正人口についての評価が大きく変化したからであろう。戦前以来一九七〇年代までは近い将来も人口は増え続けるだろうし、それは大問題であるという過剰人口論が圧倒的に優勢であった。現実の出生率は確実に低下していたので、むしろ高齢化や労働力不足の問題がより強調されても不思議はなかったはずだが、現在の出生率が将来の人口の変動に効果を表すには相当の時間がかかるといった事情もあり、認識の惰性は強力だった。しかも一九七〇年代に起こった石油危機や環境問題の深刻化によって、むしろ資源制約が強調

されるマルサスの過剰人口論が再度確認され、過少人口論が広がることをいつそう遅らせることになった。

危機の時代が過ぎ一九八〇年代になれば人口の趨勢はいっそう明らかになり、日本の問題として人口の過少化が議論されてもおかしくなかったはずだが、危機を乗り越えて順調に成長していた日本は、さまざまな長期的課題に取り組むチャンスを逸したのかもしれない。実際に少子高齢化が問題だという意識が社会で支配的になるのは、冷戦の終焉、バブルの崩壊といった日本の政治経済システムの問題性が一挙に表面化してくる一九八九年以後の時代になってからのことであった。言説の大変動がこの時期に起こったのは、長期的な人口の趨勢が突然明らかになったからではない。むしろそれは、経済低迷や財政の破綻、さらには元氣のない若者といったさまざまな「現在」の問題が、人口動態と結びつけて理解されるようになったからであろう。

それにしても過去の過剰人口論者にとっては歓迎されるべき人口減少という現象がいざ実現すると、それが圧倒的に悲観的に語られるのは皮肉である。考えてみれば二一世紀初頭から今日まで日本で語られている人口減少問題は、長きにわたって人々が努力を重ねてきたことが、（ことによると過剰に）実現した結果なのではないか。高齢化は寿命が順調に伸びたことの結果であり、医療制度や保険制度さらには年金制度などの成功を象徴するものだともいえる。さらに、戦争や飢餓や伝染病によって大規模に人口が失われることがなかったことに関係しているとするれば、それは平和と繁栄という戦後日本の夢が実現した結果に他ならない。また少子化は、女性の社会進出や、子供を持つことが家という制度の再生産や親のための投資ではなく、親としての重い責任を伴う子どものための営みであるという認識が広がったこととも関連しているのかもしれない。さらにいえば、女性の社会進出が進んだことによって、子どもを持たない女性の生き方が社会的に認知されるようになったことを表しているのかもしれない。家族の再生産よりも個人の尊重という価値観は、戦後ずっと喧伝されてきたことではなかったのだろうか。

もとよりこの小論は、人口問題そのものについて論ずることを目的としたものではない。また過去の未来予測が語ってきた多大な危機感や、過剰人口から過少人口へ問題関心が移るようになった皮肉を回顧してきたことは、決して予測される問題についての無為を提唱するためではない。少子化が問題なら有効な対策を考えるべきだろうし、もしそれが少なくとも近い将来は操作できないのなら、それを所与の前提として社会の制度を設計するべきであろう。しかし人口減少傾向によって、少なくとも過去問題とされたさまざまな課題が解消もしくは緩和されうるのだから、肯定的な面もあると理解すべきだろう。未来への趨勢を一つの好機として利用するのではなく衰退の宿命の象徴と捉える態度は、人口動態そのものから得られる「未来」の論理的帰結ではなく、「現代中心的」な知的怠慢の反映にすぎず、それこそがまさに宿命の自己実現をもたらしかねない。

- (1) Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations*, 5th edition, revised, Knopf, 1978. モーゲンソー、原彬久ほか訳『国際政治』(福村出版、一九八六年)、一三三―一三四頁。
- (2) たとえば、以下のような文献もモーゲンソーと立場を同じくしている。Klaus Knorr, *The War Potential of Nations*, Princeton, NJ, Princeton University Press, 1956; and F. Clifford German, "A Tentative Evaluation of World Power," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 4, 1960.
- (3) 田中明彦『ポスト・クライシスの時代——新多極時代を動かすパワー原理』(日本経済新聞社、二〇〇九年)、九二頁。
- (4) T. R. Malthus, *An Essay on the Principle of Population*, 1st edition, J. Johnson, 1798. マルサス、永井義雄訳『人口論』中公文庫、一九七三年。
- (5) かかる立場にたつ文献としては、以下を参照。Thomas F. Homer-Dixon, "On the Threshold: Environmental Changes as Causes of Acute Conflict," *International Security*, Vol. 16, No. 2, Fall 1991; Nazi Choucri (ed.), *Multidisciplinary Perspectives on Population and Conflict*, Syracuse, NY, Syracuse University Press, 1984; Jessi-

- ca Tuchman Mathews, "Redefining Security," *Foreign Affairs*, Vol. 68, No. 2, Spring 1989.
- (6) William McNeill, *Population and Politics since 1750*, University Press of Virginia, 1990, p. 20.
- (7) 小林陽太郎・小峰隆夫編「人口減少と総合国力」(日本経済評論社、二〇〇四年)、七頁。
- (8) 「人口減少に特別な対策は必要ない」(小林・小峰編、前掲書)、一一九頁。
- (9) 「経済優先から文化優先へのパラダイム転換を図れ」(小林・小峰編、前掲書)、一二二頁。
- (10) たとえば、福澤諭吉「人口の繁殖」「人民の移植」(『時事新報』一八九六年一月三日・七日)、『福澤諭吉全集』第15巻、岩波書店、一九六一年に所収)。
- (11) 大隈重信「日本民族の膨張について」(『太陽』臨時増刊「日本民族之膨張」、一九一〇年十一月)、七頁。なお、国内の人口増加に比例した海外移民の増加という現象は、西欧列強でも同様だった。ルネ・ジロー、渡邊啓貴ほか訳『国際関係史／一八七一～一九一四年——ヨーロッパ外交、民族と帝国主義』(未来社、一九九八年)、二二〇～二二四頁。
- (12) 総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>) (二〇一〇年六月九日アクセス)。
- (13) 上野久『メキシコ榎本殖民』(中公新書、一九九四年)、二三頁。『大南洋年鑑』(上、昭和一七年版、南洋団体連合会、一九四二年〔龍溪書房、二〇〇〇年〕復刊)、三三三～三三四頁。
- (14) 柳沢哲哉「日本の人口問題——50年前の人口爆発」(<http://takamatsu.cool.ne.jp/yanagisawa/works/population.html>) (二〇一〇年七月一〇日アクセス)に所引。トムソン(石丸訳)『亜細亜の人口問題』文明協会、一九三一年・同(森田訳)『人口過剰の対策』改造社、一九三一年(ともにW. S. Thompson, *Danger Spots in World Population*, Knopf, 1929)。
- (15) 松原洋子「日本——戦後の優生保護法という名の断種法」(米本昌平ほか『優生学と人間社会——生命科学の世紀はどこへ向かうのか』講談社現代新書、二〇〇〇年)、一八二頁。なお当時、精神科医を中心に同法への猛烈な反対が沸き起こった。
- (16) 柳沢、前掲論文。
- (17) 柳沢、同右。

- (18) 総務省統計局ホームページ、前掲。
- (19) 「天声人語」『朝日新聞』一九四五年九月一日付。なお総務省統計局によれば、終戦時人口は七二〇万だった。総務省統計局ホームページ、同右を参照。
- (20) この三つの解決策については、「人口安定に三つの解決策」『朝日新聞』一九四九年六月一日付などを参照。
- (21) 「声」『朝日新聞』一九四九年五月六日付。
- (22) しかし、優生保護法は中絶を事実上許容した反面、「悪いタネ」と目された精神障害者やハンセン病患者には断種を含め避妊手術を施すという抱き合わせ的な法律だった。松原洋子、前掲論文、一八八頁を参照。
- (23) 戸田正三「日本の平和人口」『朝日新聞』（大阪）一九四九年四月五日付。
- (24) 福田昌子・林謙・姫井伊介・岡崎文規・田中耕太郎「解決迫られる人口問題」『朝日新聞』一九四九年五月一日付。
- (25) 「昭和百年の夢 ①人口篇」『朝日新聞』一九四八年一月一日付。その他、「十年後に五千萬」(『朝日新聞』一九四六年五月二八日付)でも、適正人口は五、六千万だとされ、普通にいつて二〇年、早くて一〇年でこの規模に落ち着くだろうと予測していた。
- (26) 「過剰人口をどうする」『朝日新聞』一九四五年一〇月一〇日付。
- (27) 「十年後では遅い」『朝日新聞』一九五三年四月二二日付。
- (28) 『厚生白書（昭和三十一年度版）」、序章。厚生省所管のデータベース (<http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wp/index.htm>) (二〇一〇年八月三〇日アクセス) にて閲覧。
- (29) 厚生省20年史編集委員会編『厚生省20年史』（厚生問題研究会、一九六〇年）、五二六頁。なお、人口資質の問題とは、つまるところ「優生学」的な懸念のことであり、貧困層に結核や精神病の患者が多くみられる事態を指している。
- (30) 「人口観は変わる」『朝日新聞』一九六一年四月二〇日付。
- (31) 「人口問題から見た今後20年」『朝日新聞』一九六九年一月四日付。
- (32) 大河内一男「産業・生活に暗い影」『朝日新聞』一九六二年五月二八日付。

- (33) たとえば「厚生省、人口問題に取り組む」『朝日新聞』一九六二年五月一八日付、「人口問題から見た今後20年」『朝日新聞』一九六九年一月四日付。
- (34) 「海洋開発に重点」『朝日新聞』一九六九年六月二七日付、「出生率下がり過ぎる——人口問題審議会が中間答申」『朝日新聞』一九六九年八月六日付、社説「新課題に当面するわが国人口問題」『朝日新聞』一九六九年八月一日付。
- (35) 「われら1億」『朝日新聞』（第2部）一九六七年七月一日付。
- (36) 第六五回国家における佐藤栄作首相の施政方針演説。東京大学東洋文化研究所、田中明彦研究室・松田康博研究室が公開しているデータベース「世界と日本」(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>)（二〇一〇年八月二〇日アクセス）による。
- (37) ドネラ・H・メドウズほか著、大来佐武郎監訳『成長の限界——ローマ・クラブ人類の危機レポート』ダイヤモンド社、一九七二年。
- (38) 人口論からいえば、このレポートは新マルサス主義的立場から、食糧に対する人口の幾何級数的増大を説いている。しかしこれは、先進国側からの一方的な懸念であったという批判もなされている。西川潤『データブック人口』（岩波書店、二〇〇八年）、二二―二三頁。
- (39) 「人間がいっぱい」『朝日新聞』一九七一年七月一九日付。
- (40) 「世界規模で人口対策を——15年ぶりに『白書』」『朝日新聞』一九七四年四月一六日付。
- (41) 「過剰人口の悩み」『朝日新聞』（第2部）一九七七年一月一日付。
- (42) 斉藤得七「人口問題で国民的論議を」『朝日新聞』一九八二年一月一四日付。
- (43) 橋本司郎・樋口恵子・岡崎陽一「月曜鼎談 日本人はいなくなるか」『朝日新聞』一九八一年六月一日付。
- (44) 柳沢、前掲論文。
- (45) 河野稠果『人口学への招待——少子・高齢化はどこまで解明されたか』（中公新書、二〇〇七年）、二五二頁。
- (46) 河野、前掲書、二五一頁。
- (47) なお、藤正巖（政策研究大学院大学教授）や古田隆彦（青森大学教授）らによる代表的な論考が、川本敏編『論争・少子化日本』（中公新書ラクレ、二〇〇一年）に所収されている。

- (48) 古田隆彦「『少子国家』こそ二十一世紀の先進国」(川本編、前掲書所収)、一一九頁。
- (49) 古田、同上、一二八頁。
- (50) 西川潤『データブック人口』(岩波書店、二〇〇八年)、五九―六一頁。
- (51) 鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』(講談社学術文庫、二〇〇〇年)、二七三頁。